

事務事業コード	707111	事務事業名	地籍図根点(新点)設置事業	担当部	総務部
担当課				担当課	税務課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	固定資産税G
施策名	1	健全な財政運営の推進		電話番号	64-0885
基本事業名	1	歳入の確保		内線番号	1381
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	2	徴税费	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	税務総務費	根拠法令・条例等	国土調査法
コード					
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
霧島市全域を対象に国土交通省の公共測量作業規程に基づく「2級基準点」を年次計画により設置し、幅広い測量業務に利用できるようにするものである。 2級基準点の新設は、公共事業や民間の測量、地籍の筆界に関する問題解決に役立つ。国に公共測量実施計画書を提出し、基準点標識を設置する。測量成果は検査機関の検査を受けたあと、国に認証を得ることになる。そのデータは、税務課が設置している税務地図情報システムに搭載するとともに、法務局の14条地図にも搭載することになる。			市内に、27個の2級基準点を設置した。			
			平成23年度計画			
			市内に、27個の2級基準点を設置する予定である。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	2級基準点の設置数	カ所	27	27	27	27
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	市内全域の土地	K㎡	528.82	528.82	528.82	528.82
イ		カ所	41	39	35	35
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	土地の測量を容易にする。(測量業者からの苦情を減らす)	件	5	5	4	3
イ		カ所	137	164	191	226
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	債務を確実に履行してもらう	%	89.0	90.0	90.8	91.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	10,000	9,918	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 地籍調査からかなりの年数が経過し、標識等の滅失を補充するため	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 測量精度が国土調査実施時からすると精度が上がっており、調査時との差がでるおそれがある。
	補正予算	▲ 571			
	予算合計	9,429	9,918		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 国の認証を受けた基準点の早急な整備を測量業者から求められている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	9,429			
支出合計	9,429				

事務事業コード	707111	事務事業名	地籍図根点(新点)設置事業	担当部	総務部
				担当課	税務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料	9,429	9,429	9,918		9,918	9,918		9,918
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	9,429	9,429	9,918		9,918	9,918		9,918

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	9,429	9,429	9,918	9,918	9,918	9,918	9,918	9,918	
計	9,429	9,429	9,918	9,918	9,918	9,918	9,918	9,918	

補助率	国							
	県							
補助基本額								

平成22年度	当初予算	10,000千円		
	補正予算	▲571千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	▲571
予算合計	9,429千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
第9回3月	▲571千円

事務事業コード	707111	事務事業名	地籍図根点(新点)設置事業	担当部	総務部
				担当課	税務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	2級基準点を設置することにより、正確な測量が実施できることから、適正な課税・ひいては収納率の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国土調査時に市が設置した標識が、滅失している箇所があるため測量に支障をきたしており、公共設置の基準点が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	土地の分筆、合筆が行なわれる国土調査の対象地域において発生する土地の測量上の不具合を解消する目的にあわせ、対象・意図を設定した。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	地籍図根点滅失に関する苦情は、毎年数件発生している状況である。この問題解決のために国の認証を受けた基準点を設置することは、測量基準標識として充分活用できると判断しており、当該標識のより一層の利用促進を図るための方策も検討する。(市ホームページへの掲載等)
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	基準点設置は、測量の際の住民サービスのひとつとみなすことができるので、この点から地域によりサービスのアンバランスが生じる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	2級基準点測量・標識設置費用のおおまかな金額は決められているので、大きな削減の見込みはない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	設置基準に基づき決められた手順により設置している。業務時間の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域に設置基準により均一に設置することから、公平公正となっている。また、不特定多数の事業者が、基準点を測量に活用することになるため、受益者負担を求めるべきではない。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		地籍図根点のより一層の利用促進を図るための方策も検討していきたい。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 当該基準点のより一層の利用促進を図るための方策も検討していきたい。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 市内全域に均一に設置し、当該基準点のより一層の利用促進を図るための方策も検討していきたい。

事務事業コード	707242	事務事業名	住民税課税支援システム運営事務	担当部	総務部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	税務課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	市民税グループ
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		電話番号	45-5111
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 22 年度~)
	項	2	徴税费	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	賦課徴収費	根拠法令・条例等	地方税法第24条、29条、霧島市税条例第23条
コード	707242				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
住民税課税支援システムは、住民税の申告及び公平公正な賦課処理を支援し効果的効率的な行政サービスを提供するという目的を達成するため、平成21年度に導入した。 システムの導入により、申告受付時に課税の計算確認及び申告書や収支計算表の帳票出力がスムーズに行えることや申告書データの課税台帳へのパンチ入力(委託)の負担軽減が図られる。それにより、申告時の市民の待ち時間の短縮や職員及び臨時職員の業務効率の向上に寄与している。 そのほかにも、現年度及び過年度の課税資料をデータ管理することが出来、賦課資料としての確認のほか、市民からの問い合わせにも即座に対応することが可能である。			事務事業の概要と同様				
			平成23年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	申告受付者数	人	12,528	12,289	13,000	13,000	
イ							
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市民	申告受付者数	人	12,528	12,289	13,000	13,000
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	申告受付時間の短縮	申告受付時間(待ち時間含む)	分	35	30	25	25
イ							
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	47.1	50.0	55.0	60.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	2,728	2,577	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 複雑化する個人住民税制に対応し、また申告受付・賦課処理業務の時間短縮等による住民サービスの向上が求められていたため、平成21年度にシステムを導入した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特に年金受給者の確定申告者が増加している。
	補正予算	0			
	予算合計	2,728	2,577		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 長時間になる場合がある申告待ち時間等に対し、時間短縮の要望が寄せられていた。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特記事項なし
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,577			
支出合計	2,577				

事務事業コード	707242	事務事業名	住民税課税支援システム運営事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	2,577		2,577	2,577		2,577	2,577		2,577
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,577		2,577	2,577		2,577	2,577		2,577

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,577		2,577	2,577		2,577	2,577		2,577
計	2,577		2,577	2,577		2,577	2,577		2,577

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	2,728 千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	2,728 千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	707242	事務事業名	住民税課税支援システム運営事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	住民税申告受付、賦課計算処理において、市民の申告の待ち時間の短縮と事務の効率化が図られ、効果的・効率的な行政サービスを提供できることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	住民税申告受付は市が行わなければならない事務であり、システムを導入して申告時の待ち時間短縮や問い合わせ時の対応をより迅速・正確にできるようにすることは市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、条例において1月1日において市内に住所を有する個人(市民)と定めており、意図については申告をされる方の待ち時間短縮や迅速な対応を目指しているものであり、対象意図とも適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	申告受付時にその場でパソコンに入力することにより課税計算が迅速化されるとともに、課税資料が画面上で閲覧できることから、事務処理の迅速化や正確化による申告の待ち時間の減少が図られた。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	従来行っていた申告方式に逆戻りし、待ち時間や賦課処理時間の増大に繋がる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	委託契約において競争入札の方法もあるが、業務システムの開発導入業者との契約であり他事業者との契約は個人情報管理セキュリティーの問題も含め不合理的である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	職員のスキルアップによりシステムをより熟知、動作させることにより、業務時間の短縮を図る余地は残っている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全個人(市民)を対象とした申告課税支援システムであり一部受益者への偏りは無い。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	課税支援システム導入により、申告受付、申告書作成業務のスピードアップ化、課税台帳の紙ベースからデータ管理、申告書データバンチ委託料の削減、賦課処理業務の時間短縮による人件費削減、など公平公正な課税と市民への効果的・効率的な行政サービスを提供できた。 職員のスキルアップにより、業務時間をさらに短縮させることが可能と思われる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 職員のスキルアップ等により課税支援システムを熟知、動作させることにより、より一層の業務時間等の短縮を図りたい。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 職員のスキルアップ等により課税支援システムを熟知、動作させることにより、より一層の業務時間等の短縮を図りたい。